

別記様式第 1 号 別添

浜の活力再生プラン

令和7～11年度

第 1 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	石川地区地域水産業再生委員会
代表者名	若津 武徳（石川漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	石川漁業協同組合、うるま市、
オブザーバー	沖縄県水産海洋技術センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	対象地域：石川漁業協同組合管内 令和7年4月時点 組合員数：59名（内正組合員26人、准組合員33人） 漁業種類：パヤオ（10人）、ソデイカ旗流し（6人）、 一本釣り（28人）、潜水器漁業（12人）、刺網（3人）
-------------------	--

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

当漁協が位置するうるま市は、沖縄本島のほぼ中央に位置している。海岸は太平洋側に面し、うるま市から北側に金武町・宜野座村にかけて金武湾域を形成する沿岸漁業の漁場となっている。

当漁協は沖縄県うるま市にあり、旧石川市と旧具志川市に所在する漁業協同組合で、石川地区に本所、具志川地区に支所が所在しており、行っている漁業も類似している。

沿岸漁業は主に、潜水器漁業、一本釣り漁業、刺網漁業等が行われているが、当地区では近年、マグロを主要とする沖合のパヤオ漁業（浮魚礁）が盛んに営まれているほか、ソデイカ旗流し漁業などに従事する漁業者もいる。

また、うるま市は日本一の養殖モズクの生産地であるが、当漁協ではモズク養殖は行われていない。

当地区の直近の漁協取扱量及び取扱高は、令和5年度の136 t、約118,002千円（※具志川

支所含む)である。その取扱高の約69%は、パヤオ、ソデイカ旗流し等の沖合漁業によるものである。

当漁協の特徴として、若手漁業者が着業後、安定した漁業収入と、長期的な漁業活動を目的に、潜水器漁業を数年間営んでから、パヤオ漁業やソデイカ旗流し漁業へと転換する流れがある。結果、世代交代が進み若手の多くが安定的な水場を行っており、他地区セリ市場で高い評価を受けている。その成因は技術向上の情報交換会が都度々々行われ、改善点を直ぐ実践するサイクルがあるため、早い段階で安定した収入を得られる技術が身につけやすい好循環環境文化が形成されているためである。

また当漁協の主要漁業種類であるパヤオ漁業においては、各漁業者が徹底したマグロのヤケ肉防止対策を施すことで名護漁業協同組合のセリ市場などで高い評価を受けている。また、更なるヤケ肉防止対策の為に漁船改良、技術向上の情報交換を行っている。

一方、沿岸漁業においては、漁獲量及び漁獲高は安定しておらず、ナマコ・ウニ等は自主規制を行うことで資源回復を待っているところである。

この様に、若手漁業者による主要漁業種類の転換が進んでおり、漁船の大型化や漁場の遠方化により1回の操業に必要な氷の量の増加や、重油から軽油へ油種を転換した漁業者が増えた事で既存の製氷施設・船舶給油施設の規模・能力不足解消が課題となっている。

また、市場統合に伴い名護漁協を含む他の市場への漁獲物輸送時に必要な氷の量が十分に確保出来ず、鮮度が低下し魚価の低値を招いている。操業時の鮮度管理にも支障をきたしている。

なお当漁協は、北部広域水産業再生委員会（北部広域委員会）へ参加しており、地方卸売市場を、北部の名護漁協に統合する取組を行っており、その取り組みの中で県内外へ「広域委員会認定ブランド・県産品ブランド」として販路拡大を図り漁業収入向上を目指している。

(2) その他の関連する現状等

平成17年4月1日に、旧石川市・旧具志川市・旧勝連町・旧与那城町と2市2町が合併し、新市「うるま市」が誕生している。令和6年8月におけるうるま市の人口は12.66万人となっている。

沖縄県は豊かな自然環境に恵まれ、特有の郷土芸能・食文化などから、国内外の観光客が年々増加している。その中で当地区は闘牛のメッカとして知られており、沖縄一の規模を誇る安慶名闘牛場、石川イベント公園があり、全島闘牛大会等が盛況を呈している。郷土芸能であるエイサーは先祖の霊をなぐさめる勇壮な踊りで、毎年旧盆におこなわれており、地域青年会がうるま市内を周りながら、演舞している。これらの文化を見るために近隣市町村の宿泊施設から観光客が訪れる場所の一つになっている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

【漁業収入向上のための取組】

1 漁獲物の鮮度管理

(1) 漁業者は船上で血抜き、神経締め等を行うことで、統一した品質の水産物を出荷し、魚価向上を図る。

(2) 当漁協は県内でも鮮度管理やマグロの身ヤケ対策技術の先進地であるため、当漁協所属の漁業士と沖縄県水産海洋技術センターと連携し、『鮮度管理マニュアル』を作成し、これの普及を図り、魚価向上・安定を目指す。（※1）

(3) 北部広域委員会では鮮度保持処理技術のため、情報交換を開催する予定であり、漁業者を積極的に参加させる。

2 漁獲高向上

当漁協では、令和2年度より離島漁業再生支援事業による浮魚礁敷設によって、令和4年度以降漁獲高が向上してきた経緯がある。

そのため、漁協はパヤオ部会及び漁業集落と連携し、浮魚礁の敷設維持改善に努める。（※2）

3 製氷施設の改築

当漁協の主要漁業種類が、沿岸漁業から近海漁業へと漁業種類が転換し、パヤオ漁業やソデイカ漁業が増加した。また、それに伴い3t以上の漁船を使用する漁業者が増えた。これらのことから、氷の需要が増加したが、既存の製氷施設は平成11年に整備されたもので、老朽化が進み、近年は補修を繰り返しており、製氷能力が低下している。

現状では、氷不足の場合や製氷直後の溶けやすく氷の品質が悪い場合は、パヤオ漁業者同士で相談し合い、積み込み量を抑え、操業日数を短縮しており、漁獲量の頭打ちが起こっている。そのほかにもマグロの身ヤケ対策には、温度管理のために氷の品質が重要だが、現状の需要に追い付いていない。出漁機会の喪失や石川本所の組合員が具志川支所製氷施設や他漁協製氷施設を利用することによる、労働環境の悪化が起こっている。

また、北部広域水産業再生委員会で市場の統合を行っており、高品質な魚を上場するためにも輸送時にも多くの氷が必要となってくる。

これら製氷施設の慢性的な能力等不足解消のため、水産業競争力強化緊急施設整備事業を活用し製氷施設の改築を行う。（※3）

	新	旧
製氷機日産能力	3.0t/日以上能力	1.0t/日

貯 氷 施 設	4t	3t
冷 凍 機 ガ ス	導入予定の機器で使用するフロンガス種類は、『フロン排出抑制法に基づく環境影響度の目標達成度』が「A」である。	R22（特定フロン）

4 水産物輸送時の鮮度保持による魚価安定

漁協は、北部広域委員会参画漁協での3卸売市場統合に向け取り組んでおり、統合する名護漁協へ鮮魚の輸送手段が必要となる。また名護以外の市場等への出荷も多いことから、輸送の際の鮮度保持を図る為「製氷施設の改築」を進めると共に、「運搬車（※令和6年8月納車済み）」「保冷コンテナ購入（※令和6年1月購入済み）」等の適切な運用と共に、保冷コンテナの適時更新の検討を行い、鮮度保持による魚価安定を図る。

【漁業コスト削減のための取組】

1 製氷施設の改築による燃料費削減並びに、漁業労働改善

当漁協の主要漁業種がパヤオ漁業、ソデイカ漁業へ転換したことにより、製氷能力等不足に伴う、具志川支所製氷施設や他漁協製氷施設での製氷積み込み作業が発生している。令和4年に13回、令和5年度には33回と増加傾向にある。今後も同量以上の需要量が求められる中、製氷施設改築の製氷・貯氷能力向上により、具志川支所製氷施設や他漁協製氷施設への製氷積み込み作業が減少することで漁船の回航に伴う燃料費を削減。また、移動時間短縮、事前調整事務等の漁業労働改善を目指す。

2 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進

漁協は燃油価格高騰による経費増大に備えて、セーフティーネット（※4）加入を推進する。令和6年4月1日時点でパヤオ漁業・ソデイカ旗流し漁業者の加入は6名（6名/14名＝42%）であるが、2年で1名ずつの加入を目標に、令和11年度には9名の加入（9名/14名＝64%）を目指す。

3 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減

漁業者は、低速航行、船底清掃による負荷低減により、燃料消費量を制御し、燃油コスト削減を図る。

【漁村活性化のための取組】

1 沖縄の伝統的な海の祭りで、豊漁と航海安全を祈願するハーリー大会は、県内各地で

スポーツツーリズムとしても人気があり、うるま市石川・具志川地区においても昔から盛大に執り行われてきた御願行事の一つである。

しかし、コロナ過がきっかけとなり中止をしていた本行事を、令和6年度において『石川漁業協同組合 青壮年部』は『石川舞天会』と共に漁村活性化のため、ハーリー大会を復活させるとともに、これまで地域主体の運営から漁業協同組合主体（漁協青壮年部）の運営体制づくりを行い、漁村活性に取り組んでいる最中である。

今後はハーリー大会以外にも、『港まつり』などのイベント等の企画を通して、行事等の継続的活動組織の構築を目指す。

（２）資源管理に係る取組

沖縄県海区漁業調整委員会で定められた、漁具漁法の制限及びイセエビ類、サザエ、シャコガイ類等などの禁漁期間や体調制限を遵守し、乱獲・密漁防止看板の設置を行う。また、ソデイカに関する沖縄海区漁業調整委員会指示を遵守するほか、沖縄県資源管理指針に従いソデイカ、マグロ、マチ類等の自主的資源管理を実施している。また石川漁協は、宜野座漁協及び金武漁協と共有する共同第7号漁業権行使規則及び沖縄県漁業調整規則で定められた、ヒジキ等の禁漁期間を遵守している。

石川漁協は平成29年度より、アカジン・マクブの体長制限（平成30年より沖縄県海区漁業調整委員会指示）及びナマコ類に係る自主的規制を推進（令和5年より）している。

（３）具体的な取組内容

1 年 目 （令和7年度） 所得向上率（基準年比）0.86%

漁業収入向上のための取組	1 漁獲物の鮮度管理 (1)漁業者は、船上で血抜き、神経締め等を行うことで、統一した品質の水産物を出荷し、魚価向上を図る。 (2)当漁協所属の漁業士と沖縄県水産海洋技術センターの協力を元に、鮮度管理マニュアル作成のためのミーティングや、実証・検証作業（マグロの身質確認等（※1））に取り組む。 (3)北部広域委員会において、鮮度保持処理技術のための情報交換が開催された際には、漁業者へ積極的な参加を促す。 2 漁獲高向上 漁協は、漁業集落及びパヤオ部会と連携し、浮魚礁の敷設維持改善に努める。（※2）
--------------	--

	3 製氷施設の改築 漁協は、製氷施設の慢性的な能力等不足解消による課題解決のため製氷施設の改築を行う。（※3） 4 水産物輸送時の鮮度保持による魚価安定 漁協は、北部広域委員会参画漁協での3卸売市場統合により、輸送手段が必要となる。また近隣市場等への出荷も多いことから、輸送の際の鮮度保持を図る為「製氷施設の改築」を進めると共に、「運搬車」「保冷コンテナ」等の適切な運用と共に、保冷コンテナの適時更新の検討を行い、鮮度保持による魚価安定を図る。 漁協は漁業集落及びパヤオ部会と連携し、浮魚礁の敷設維持改善に努める。（※2）
漁業コスト削減 のための取組	1 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進 漁協は燃油価格高騰による経費増大に備えて、セーフティーネット（※4）加入者を令和7年度において7名加入（7名/14名＝50％）を目指し個別面談による説明を行い加入推進する。 2 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減 漁業者は、低速航行、船底清掃による負荷低減により、燃料消費量を制御し、燃油コスト削減を図る。
漁村の活性化の ための取組	漁協と青壮年部は伝統行事であるハーリー大会を継続開催し、漁村の活性化に努める。
活用する支援措 置等	水産業改良普及事業（県）（※1） 離島漁業再生支援交付金（国）（※2） 水産業競争力強化緊急施設整備事業（※3） 漁業経営セーフティーネット（※4）

2年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）2.76％

漁業収入向上の ための取組	1 漁獲物の鮮度管理 (1) 漁業者は、船上で血抜き、神経締め等を行うことで、統一した品質の水産物を出荷し、魚価向上を図る。 (2) 当漁協所属の漁業士と水産海洋技術センター普及員の協力を得て、マグロの身質確認（※1）を行い、令和7年度に作成された『鮮度
------------------	--

	管理マニュアル』の検証・修正を行うと共に、組合内の普及に向け合意形成に取り組みつ、必要に応じて他漁船を活用した更なる比較実験等を行う。 (3) 北部広域委員会において、鮮度保持処理技術のための情報交換が開催された際には、漁業者へ積極的な参加を促す。 2 漁獲高向上 漁協は、漁業集落及びパヤオ部会及び連携し、浮魚礁の敷設維持改善に努める。(※2) 3 製氷施設の改築後 漁協は令和7年度において、製氷施設の改築を終えたことにより、適量の氷量をもって操業期間の延長が見込まれる。また、市場への漁獲物輸送時にも十分な鮮度保持を行い、高品質な魚の上場に努める。併せて、沖縄県資源管理指針を遵守する。 また、氷の品質が改善されることによる『鮮度管理マニュアル』の作業手順を見直す。(※3) 4 水産物輸送時の鮮度保持による魚価安定 漁協は、輸送の際の鮮度保持を図る為「運搬車」及び「保冷コンテナ」等の適切な運用と共に、保冷コンテナの適時更新の検討を行い、鮮度保持による魚価安定を図る。 漁協は、漁業集落及びパヤオ部会と連携し、浮魚礁の敷設維持改善に努める。(※2)
漁業コスト削減 のための取組	1 製氷施設の改築後 漁協は、製氷施設の改築における製氷・貯氷能力向上により、具志川支所製氷施設や他漁協製氷施設への製氷積み込み作業が減少することで燃料費を削減。また、移動時間短縮、事前調整事務等の漁業労働改善を図る。 2 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進 漁協は、燃油価格高騰による経費増大に備えて、セーフティーネット(※4)加入者を令和8年度において7名加入(7名/14名=50%)を目指し個別面談による説明を行い加入推進する。

	3 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減 (1) 漁業者は、低速航行、船底清掃による負荷低減により、燃料消費量を制御し、燃油コスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	漁協と青壮年部は伝統行事であるハーリー大会を継続開催し、漁村の活性化に努める。 また、「港まつり」などの地域活性化イベントの企画を図る。
活用する支援措置等	水産業改良普及事業（県）（※1） 離島漁業再生支援交付金（国）（※2） 水産業競争力強化緊急施設整備事業（※3） 漁業経営セーフティネット（※4）

3 年 目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）11.06%

漁業収入向上のための取組	1 漁獲物の鮮度管理 (1) 漁業者は、船上で血抜き、神経締め等を行うことで、統一した品質の水産物を出荷し、魚価向上を図る。 (2) 漁業者へ鮮度保持処理技術の普及・指導・協議を継続するとともに、石川地区再生委員会で『鮮度管理マニュアル』の承認をめざす。また、北部広域委員会や仲買人への周知方法について検討を行う。 (3) 北部広域委員会において、鮮度保持処理技術のための情報交換が開催された際には、漁業者へ積極的な参加を促す。 2 漁獲高向上 漁協は、漁業集落及びパヤオ部会と連携し、浮魚礁の敷設維持改善に努める。（※2） 3 製氷施設の改築後 <u>漁協</u>は、令和7年度において、製氷施設の改築を終えたことにより、適量の氷量をもって操業期間の延長が見込まれる。また、市場への漁獲物輸送時にも十分な鮮度保持を行い、高品質な魚の上場に努める。併せて、沖縄県資源管理指針を遵守する。 4 水産物輸送時の鮮度保持による魚価安定 漁協は、令和6年度に購入した「運搬車」及び「保冷コンテナ」等の適
--------------	---

	切な運用と共に、保冷コンテナの適時更新の検討を行い、鮮度保持による魚価安定を図る。 漁協は、漁業集落及びパヤオ部会と連携し、浮魚礁の敷設維持改善に努める。（※2）
漁業コスト削減のための取組	1 製氷施設の改築後 漁協は、製氷施設の改築における製氷・貯氷能力向上により、具志川支所製氷施設や他漁協製氷施設への製氷積み込み作業が減少することで燃料費を削減。また、移動時間短縮、事前調整事務等の漁業労働改善を図る。 2 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進 漁協は、燃油価格高騰による経費増大に備えて、セーフティーネット（※4）加入者を令和9年度において8名加入（8名/14名＝57%）を目指し個別面談による説明を行い加入推進する。 3 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減 漁業者は、低速航行、船底清掃による負荷低減により、燃料消費量を制御し、燃油コスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	漁協と青壮年部は伝統行事であるハーリー大会を継続開催し、漁村の活性化に努める。 また、2年目に企画した「港まつり」などの地域活性化イベントの実行にあたる組織づくりの調整を行う。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金（国）（※2） 漁業経営セーフティーネット（※4）

4 年 目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）11.06%

漁業収入向上のための取組	1 漁獲物の鮮度管理 (1)漁業者は、船上で血抜き、神経締め等を行うことで、統一した品質の水産物を出荷し、魚価向上を図る。
--------------	---

	(2)『鮮度管理マニュアル』の漁業者への普及・指導・協議を継続するとともに、他地区セリ市場における鮮度管理等の取り組みを周知する。 (3)北部広域委員会において、鮮度保持処理技術のための情報交換が開催された際には、漁業者へ積極的な参加を促す。 2 漁獲高向上 漁協は、漁業集落及びパヤオ部会と連携し、浮魚礁の敷設維持改善に努める。(※2) 3 製氷施設改築後 漁協は、令和7年度において、製氷施設の改築を終えたことにより、適量の氷量をもって操業期間の延長が見込まれる。また、市場への漁獲物輸送時にも十分な鮮度保持を行い、高品質な魚の上場に努める。併せて、沖縄県資源管理指針を遵守する。 4 水産物輸送時の鮮度保持による魚価安定 漁協は、令和6年度に購入した「運搬車」及び「保冷コンテナ」等の適切な運用と共に、保冷コンテナの適時更新の検討を行い、鮮度保持による魚価安定を図る。 漁協は、漁業集落及びパヤオ部会と連携し、浮魚礁の敷設維持改善に努める。(※3)
漁業コスト削減 のための取組	1 製氷施設の改築後 漁協は、製氷施設の改築における製氷・貯氷能力向上により、具志川支所製氷施設や他漁協製氷施設への製氷積み込み作業が減少することで燃料費を削減。また、移動時間短縮、事前調整事務等の漁業労働改善を図る。 2 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進 漁協は、燃油価格高騰による経費増大に備えて、セーフティーネット(※4)加入者を令和10年度において8名加入(8名/14名=57%)を目指し個別面談による説明を行い加入推進する。 3 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減 漁業者は、低速航行、船底清掃による負荷低減により、燃料消費量を

	制御し、燃油コスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	漁協と青壮年部は伝統行事であるハーリー大会を継続開催し、漁村の活性化に努める。 また、3年目に立ち上げた地域活性化イベント実行組織によるイベントの実施。次年度に向けた活動の見直しを行う。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金（国）（※2） 漁業経営セーフティネット（※4）

5年目（令和11年度） 所得向上率（基準年比）11.06%

漁業収入向上のための取組	1 漁獲物の鮮度管理 (1) 漁業者は、船上で血抜き、神経締め等を行うことで、統一した品質の水産物を出荷し、魚価向上を図る。 (2) 『鮮度管理マニュアル』の漁業者への普及・指導・協議を継続するとともに、5年目までの取り組みを総括し、次期浜プラでの取り組み内容を検討する。 (3) 北部広域委員会において鮮度保持処理技術のための情報交換が開催された際には、漁業者へ積極的な参加を促す。 2 漁獲高向上 漁協は、漁業集落及びパヤオ部会と連携し、浮魚礁の敷設維持改善に努める。（※2） 3 製氷施設の改築後 漁協は、令和7年度において、製氷施設の改築を終えたことにより、適量な氷量をもって操業期間の延長が見込まれる。また、市場への漁獲物輸送時にも十分な鮮度保持を行い、高品質な魚の上場に努める。併せて、沖縄県資源管理指針を遵守する。 4 水産物輸送時の鮮度保持による魚価安定 漁協は、令和6年度に購入した「運搬車」及び「保冷コンテナ」等の適切な運用と共に、保冷コンテナの適時更新の検討を行い、鮮度保持による魚価安定を図る。
--------------	---

	漁協は、漁業集落及びパヤオ部会と連携し、浮魚礁の敷設維持改善に努める。（※２）
漁業コスト削減のための取組	1 製氷施設の改築後 漁協は、製氷施設の改築における製氷・貯氷能力向上により、具志川支所製氷施設や他漁協製氷施設への製氷積み込み作業が減少することで燃料費を削減。また、移動時間短縮、事前調整事務等の漁業労働改善を図る。 2 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進 漁協は、燃油価格高騰による経費増大に備えて、セーフティーネット（※４）加入者を令和11年度において9名加入（9名/14名＝64％）を目指し個別面談による説明を行い加入推進する。 3 漁船の低速航行、船底清掃による燃油削減 漁業者は、低速航行、船底清掃による負荷低減により、燃料消費量を制御し、燃油コスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	漁協と青壮年部は伝統行事であるハーリー大会を継続開催し、漁村の活性化に努める。 また、4年目に立ち上げた地域活性化イベント実行組織によるイベントの実施。次年度に向けた活動の見直しを行う。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金（国）（※２） 漁業経営セーフティーネット（※４）

（４）関係機関との連携

○うるま市 ○沖縄県水産海洋技術センター 他漁業協同組合の取り組み事例の紹介や、水産物の加工に関する技術指導を依頼し、石川漁協の『鮮度管理マニュアル』の作成に連携する。

(5) 取組の評価・分析の方法・実施体制

石川地区地域再生委員会において、年に1度（9月から11月頃）評価分析を行う。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

セーフティーネット 加入促進	基準年	令和5年度： パヤオ漁業・ソデイカ漁業 加入者人数 (6名)
	目標年	令和11年度： パヤオ漁業・ソデイカ漁業 加入者人数 (9名)

ハーリー大会を通した 伝統行事等の継続的活 動組織の構築	基準年	令和6年度： 開催回数	1回／年
	目標年	令和11年度： 開催回数	1回／年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

近年、物価高、燃油価格高騰により、経費が日増しに増えている状況であるなか、当漁協の主要漁業種であるパヤオ漁業、遠方化しているソデイカ漁業において、セーフティーマネット加入者が14名中6名となっており、今後も物価高、燃油価格高騰が危惧される中において、加入促進の必要性があると考えます。 そこで漁協は、2年で1名ずつの加入を目標に令和11年までに合計3名の加入者増を目指すことで、漁業者の経費削減を図り、もって所得向上を目指す。 これまでのハーリー大会は石川地区の任意団体「石川舞天会」主催で執り行われていたが、漁業協同組合の年齢構成が若返ったことにより、ハーリー大会運営のバトンが手渡された。 これまで当大会を執り行っていた方々にバックアップをして頂きながら、イベント等の企画・実践の手順や知識を学び、自立したイベント企画を実践していくことで、継続的活動組織の構築を目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
(※1) 水産業改良普及 事業 (国)	【収入向上】 鮮度保持処理技術のデーター収集を行い、『鮮度管理マニュアル』の作成に取り組む。
(※2) 離島漁業再生支 援交付金 (国)	【収入向上】 長期にわたり安定的な水揚げが確保できるよう浮魚礁の敷設維持改善を行う。
(※3) 水産業競争力強 化緊急施設整備 事業 (国)	【収入向上】製氷施設の改築 現状の需要量に対応可能な施設へと改築を行うことで、安定した製氷供給体制を整え、氷不足を理由とした出漁控えを減らし、水揚げ量の底上げを図りつつ、市場への漁獲物輸送時にも十分な鮮度保持を行い、高品質な

	魚の上場に努める。 また、具志川支所製氷施設や他漁協製氷施設への製氷積み込み作業が減少することで燃料費を削減。移動時間短縮、事前調整事務等の漁業労働改善を目指す。 さらに、既設の機器については特定フロンを使用しているため、環境負担の少ない冷媒ガス機器へ入れ替えをすることで環境負荷の低減になる。
(※4) 漁業経営セーフ ティーネット (国)	【コスト削減】 燃料価格の上昇等に備えて本事業への漁業者の加入を促進し、漁業経営の安定化を図る。